

一般社団法人日本スーパーマーケット協会

会長 川野 幸夫

## 2020年 年頭所感

あけましておめでとうございます。今年もどうぞよろしく申し上げます。新年を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに、記録的な豪雨や暴風、地震などの自然災害が立て続けに発生し、甚大な被害が生じました。被害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。

昨年は、協会も設立20周年の節目を迎えることができました。あらためまして、関係各位に御礼申し上げます。

昨年の小売業界を振り返りますと、食品スーパーマーケット、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの実店舗における競争はもとより、Eコマース業態などの垣根を越えた戦いもさらに厳しくなり、競争環境は激化の一途をたどっております。

また、昨秋には消費税増税、軽減税率制度が導入され、更に同時にキャッシュレス決済によるポイント還元策が実施されました。これは、公正な競争環境を歪め、結果として価格競争と未曾有のポイント合戦となっていることは、サプライチェーン全体の疲弊を招きかねず、大変危惧しております。キャッシュレス決済の拡大については推進すべきであると考えていますが、そのためには少額決済の業界における課題を解決しなければなりません。この点については、今後の取り組みとして行政にも要望してまいります。

このような中であって協会は、現在のような時代の変革期を見据えてシナリオ2020、シナリオ2025を発表してきましたが、更に10年先の業界のあり方を考えるとき、システムおよび物流の標準化と共同利用、最先端技術を活用した生産性の向上は不可欠な取り組みであると考えております。

業界を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少そして人手不足が加速度的に進み、今までのやり方やビジネス展開では継続的な成長が難しい時代に直面しています。進化を続ける人工知能、ロボットの活用や、全てのものがインターネットでつながるIoTによる新たな管理手法など、新しい技術を積極的に導入して、やがて来る新しい時代に向けて対応していくことが求められます。そのための整備として、物流と情報システムの標準化にいち早く取り組み、流通BMSスマクラを共同利用できるプラットフォームとして構築するなど、製・配・販の情報共有や物流の合理化を進めてまいりました。今後は人工知能で需要予測をし、製・配・販がその情報を共有してスムーズで無理のない食品物流につなげ、流通業界全体の最適化を目指すなど、5Gの時代に合った取り組みが必要だと考えています。その他、人手不足もあり、レジ清算業務の合理化や、RPAなど機械に置き換えられる仕事・作業の機械への移行も進めるべきです。

時代は、これまでとは全く違うスピードで進化する大きな変革のなかにあります。

この変革期を乗り越え、業界の更なる飛躍に繋がっていききたいと考えています。

食品スーパーマーケットはお客様の豊かで楽しい食生活の実現と、ライフラインとしての機能を大きな使命としています。その重要な役割を果たすため、会員企業の皆様とともに取り組んでまいります。これからも変わらぬご支援をお願いいたします。

今年が皆様にとりまして、良い年となりますことを心より祈念いたしております。